

第108回

定時株主総会招集ご通知

開催日時：平成24年9月27日（木曜日）午前10時

開催場所：神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
当社 C棟2階会議室

目次

第108回 定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	3
連結計算書類	25
計算書類	28
監査報告書	31
株主総会参考書類	37

議案

第1号議案 定款一部変更の件	37
第2号議案 第三者割当によるA種種類株式発行の件	64
第3号議案 資本準備金の額の減少の件	69
第4号議案 取締役7名選任の件	70
第5号議案 監査役1名選任の件	75

株式会社アルバック

証券コード 6728

証券コード 6728
平成24年9月10日

株 主 各 位

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
株式会社アルバック
代表取締役 諏訪 秀 則
会 長

第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第108回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年9月26日(水曜日)午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年9月27日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
当社 C棟2階会議室
(末尾の「株主総会会場略図」をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第108期(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第108期(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 第三者割当によるA種種類株式発行の件
- 第3号議案 資本準備金の額の減少の件
- 第4号議案 取締役7名選任の件
- 第5号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ◎開場時刻は、午前9時とさせていただきます。
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ulvac.co.jp/>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載いたしておりません。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ulvac.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(自 平成23年 7月1日)
(至 平成24年 6月30日)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やシニア層を中心とした個人消費などが内需を牽引し、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の影響や電力不足懸念など不安要素も多く、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。米国では、失業率の低下に加え、個人消費や住宅着工が持ち直すなど、緩やかながらも回復に向けた動きが見られました。欧州では、一部の国々における債務危機や失業率の上昇などにより、景気は足踏み状態で推移いたしました。中国では、景気は拡大しているものの、そのテンポは緩やかなものとなりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ（FPD）業界では、大型テレビ市場の低迷により、大型液晶テレビ用の設備投資が停滞したものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイへの設備投資は堅調に推移いたしました。半導体業界では、引き続きPC用需要は低迷したものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にその市場は比較的堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽光発電事業やハイブリッドカー・電気自動車（EV）などのエコカー関連に加え、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き堅調でした。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、他社製品と差別化したダントツ製品の開発、単純化・共通化・標準化の3S¹⁾運動の徹底及び推進、グローバル化のさらなる推進など企業価値向上に向けた運動を中長期の施策として開始いたしました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産改革を推進いたしました。具体的には、韓国、台湾、中国における生産拠点の充実、現地調達率のアップなどグローバル化に最適な生産体制の構築を推進し、コスト競争力の向上を図りました。加えて、受注環境が極めて厳しい状況にあることから、役員報酬及び管理職給与の一部カット、一時帰休の実施などの緊急対策を実施し、さらなる固定費の削減を図りました。

しかしながら、現在の厳しい市場環境下において収益の確保が困難になったことから、創立以来初めての事業構造改革を実行することで、今後の高収益が期待できる成長分野の見直しを図り、資産、人員等のシフトと固定費の大幅削減によるスリム化を断行、さらなる競争力と企業体質の強化を図っていくこととする「事業構造改革プラン」を策定し、固定費などの損益面におけるマイナス面を削減することを主とした、「事業構造改革第1弾」を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度につきましては、FPD製造装置やPV製造装置を中心に受注の減少に歯止めがかからず、受注高が1,522億21百万円と前期に比べて837億12百万円（35.5%）減少し、売上高につきましては、1,968億4百万円と前期に比べて352億36百万円（15.2%）減少いたしました。損益につきましては、収益性の高いFPD製造装置を中心に売上高が減少したことや、開発要素の高い装置の追加原価の発生の影響を受け、営業損失は63億84百万円（前期は18億50百万円の営業利益）となり、経常損失は64億97百万円（前期は14億41百万円の経常利益）となりました。また、構造改革費用等を含む274億3百万円の特別損失を計上するとともに、繰延税金資産を取り崩したことから、当期純損失につきましては499億84百万円（前期は87億6百万円の当期純損失）となりました。なお、構造改革費用247億38百万円の内訳は、棚卸資産評価損84億90百万円、固定資産除却損60億52百万円、減損損失51億7百万円、希望退職者の募集に伴う特別加算退職金等47億30百万円などであります。

1) 3S：単純化：Simple、共通化：Same、標準化：Standard

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

企業集団の事業セグメント別状況

(単位：百万円)

事業セグメント	当期受注高		当期売上高		期末受注残高	
		前期比 (%)		前期比 (%)		前期比 (%)
真空機器事業	114,899	60.4	159,899	84.1	55,118	54.4
真空応用事業	37,321	81.4	36,905	87.9	9,858	103.8
合計	152,221	64.5	196,804	84.8	64,976	58.6

主な品目別売上高実績

(単位：百万円)

品目	当期売上高	
		割合 (%)
F P D製造装置	79,524	40.4
P V製造装置	6,695	3.4
半導体及び電子部品製造装置	29,235	14.9
コンポーネント	22,162	11.3
一般産業用装置	22,283	11.3
材料・部材	15,885	8.1
その他	21,020	10.7
計	196,804	100.0

(真空機器事業)

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(F P D製造装置)

F P D関連では、アジア地域を中心に液晶テレビに使われる大型液晶ディスプレイ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置や有機E L製造装置も売上を計上いたしました。受注に関しまし

ては、日本、韓国向けとしてモバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造装置、モバイル機器や照明用の有機EL製造装置、タッチパネル製造装置などがありましたが、液晶テレビ需要の急激な減少や景気後退の影響を受け、引き続き低迷いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、中国、韓国向けに化合物系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、化合物系や高効率結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜シリコン太陽電池製造装置の受注低迷が続き、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォンやタブレットPCなどの需要の増加を背景として、アジア、米国などでメモリ用スパッタリング装置「ENTRONTM-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、次世代メモリとして期待されている不揮発性メモリ用製造装置、電力の高効率化や省エネに不可欠なパワー半導体製造装置の引き合いがありました。一方、省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が中国を中心として急速に減速したため、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が減少いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、大型液晶ディスプレイ関連の投資計画延期の影響により、FPD製造装置用のドライポンプなどの受注が引き続き低迷いたしました。有機EL製造装置用のクライオポンプや計測機器関連の受注、売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、中国において希土類磁石製造用真空熱処理炉や真空溶解炉、自動車部品用真空蒸着装置の受注、売上が堅調でしたが、タッチパネル関連の設備投資が一巡し、総じて厳しい受注環境となりました。

その結果、真空機器事業の受注高につきましては、1,148億99百万円、受注残高551億18百万円、売上高につきましては、1,598億99百万円となり、73億55百万円の営業損失となりました。

(真空応用事業)

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。引き続き主要パネルメーカーの大幅な減産や販売価格引き下げ圧力が強く、厳しい経営環境が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調であることと新製品投入により受注、売上が増加いたしました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究施設向けの売上を計上いたしました。

また、マスクブランクス事業は、受注、売上とも堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高につきましては、373億21百万円、受注残高98億58百万円、売上高につきましては、369億5百万円となりました。また、営業利益につきましては、9億35百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、127億19百万円で、主なものは次のとおりであります。

主な設備投資の内容	会社名
・電子機器関連及び半導体用のプロセス評価装置 ・電子材料製造用生産設備	当社
・本社棟建設	アルバックテクノ株式会社
・コンポーネント生産増強用工場建設	寧波愛発科真空技術有限公司
・中小型液晶ディスプレイ製造装置生産用工場建設	愛発科真空技術(蘇州)有限公司

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、社債または新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

当社グループの当連結会計年度末の借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの総額は、1,202億34百万円となっております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成20年度 (第105期) (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	平成21年度 (第106期) (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	平成22年度 (第107期) (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	平成23年度 (当連結会計年度) (第108期) (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高(百万円)	223,825	221,804	232,040	196,804
経常利益(百万円)	835	4,942	1,441	△6,497
当期純利益(百万円)	811	2,138	△8,706	△49,984
1株当たり当期純利益(円)	18.90	46.60	△176.43	△1,012.94
総資産(百万円)	318,076	313,784	313,616	249,651
純資産(百万円)	90,158	102,504	92,023	41,187
1株当たり純資産額(円)	1,961.08	1,992.06	1,787.51	751.00

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(3) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アルバックテクノ株式会社	百万円 125	% 100.0	真空機器装置・部品・消耗材料の販売・カスタマーズサポート
アルバック九州株式会社	百万円 490	% 100.0	真空装置・真空ポンプ・真空バルブ・スパッタリングターゲットなどの受託製造
アルバック東北株式会社	百万円 498	% 100.0	真空装置・スパッタリングターゲットなどの受託製造
株式会社アルバック・コーポレートセンター	百万円 200	% 100.0	グループ会社への支援業務
アルバック機工株式会社	百万円 280	% 100.0	小型真空ポンプの製造・販売
アルバック理工株式会社	百万円 310	% 100.0	熱分析測定機器の製造・販売
アルバックイーエス株式会社	百万円 90	% ※100.0	真空機器装置の販売
ULVAC Technologies, Inc.	千US\$ 17,580	% 100.0	北米地域における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
ULVAC TAIWAN INC.	千NT\$ 55,435	% ※100.0	台湾における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
ULVAC KOREA, Ltd.	百万WON 8,144	% ※100.0	韓国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
寧波愛発科真空技術有限公司	千RMB 112,280	% ※90.8	中国における真空ポンプの製造・販売
日本リライアンス株式会社	百万円 300	% 100.0	産業機械用駆動装置の製造・販売
アルバック・ファイ株式会社	百万円 100	% 100.0	表面解析装置の製造・販売
アルバック・クライオ株式会社	百万円 50	% 50.0	クライオポンプの製造・販売
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	千SG\$ 8,300	% ※92.8	東南アジアにおける真空機器装置・コンポーネントの販売・カスタマーズサポート
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	千RMB 215,462	% ※100.0	中国における真空機器装置・コンポーネントの製造・販売
愛発科東方真空(成都)有限公司	千RMB 85,009	% ※74.7	中国における真空機器装置・コンポーネントの製造・販売
愛発科自動化科技(上海)有限公司	千RMB 25,817	% ※77.5	中国における制御盤・自動制御駆動装置の製造・販売
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	千RMB 24,830	% ※60.0	中国における真空ポンプ用部品の製造・販売

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	千RMB 79,642	% ※ 75.4	中国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
Physical Electronics USA, Inc.	US\$ 1,000	% ※100.0	欧米における表面解析装置の販売
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	千RM 16,000	% ※ 97.8	東南アジアにおけるカスタマーズサポート、洗浄・ターゲットボンディングなどのサービス
愛発科(中国)投資有限公司	千RMB 549,202	% 100.0	中国における投資及び中国事業の管理統括業務
シグマテクノス株式会社	百万円 100	% 75.0	精密ステージ・光学機器製造装置用部品などの製造・販売
株式会社 R A S	百万円 30	% ※100.0	産業機械用駆動装置の販売・カスタマーズサポート
タイゴールド株式会社	百万円 240	% 89.3	複合皮膜の成膜及びこれに関する材料及び技術の開発・販売
Ulvac Korea Precision, Ltd.	百万WON 10,090	% ※100.0	韓国における大型基板真空装置用部品及びその他真空装置用部品の製造
Pure Surface Technology, Ltd.	百万WON 9,904	% ※100.0	韓国における成膜装置用部品の表面処理業務
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED	百万WON 6,145	% ※ 50.0	韓国におけるクライオポンプの製造・販売
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	千NT\$ 341,000	% ※100.0	台湾における真空装置ユニット及び部品の製造・洗浄・表面処理・カスタマーズサポート
アルバック成膜株式会社	百万円 272	% 65.0	半導体用マスクブランクス・液晶ディスプレイ用ブラックマトリックスの製造・加工・販売
ULCOAT TAIWAN, Inc.	千NT\$ 512,000	% ※ 65.0	台湾における液晶ディスプレイ用ブラックマトリックス・大型マスクブランクス製造・加工・販売
愛発科商貿(上海)有限公司	千RMB 15,940	% ※100.0	中国における当社グループ製品の販売・カスタマーズサポート
ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.	千NT\$ 80,000	% ※ 57.6	台湾における制御盤及び自動制御駆動装置の製造・販売
ULVAC Materials Korea, Ltd.	百万WON 6,800	% ※100.0	韓国におけるスパッタリングターゲットのボンディングサービス
愛発科電子材料(蘇州)有限公司	千RMB 165,251	% ※100.0	中国におけるスパッタリングターゲットの開発・生産・販売・カスタマーズサポート
愛発科豪威光电薄膜科技(深圳)有限公司	千RMB 60,000	% ※ 95.0	中国におけるタッチパネル等の光学膜生産、真空機器装置の製造・販売

(注) 1. ※は間接所有による議決権比率を含んでおります。

2. アルバックイーエス株式会社は、平成24年7月1日付でアルバック販売株式会社に商号変更いたしました。

② 重要な関連会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 昭 和 真 空	百万円 2,177	% 21.6	水晶振動子用・光学用真空装置の製造・販売
三 弘 ア ル バ ッ ク 株 式 会 社	百万円 10	% 35.0	真空機器装置の販売

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、前記の重要な子会社37社、持分法適用会社は、前記の重要な関連会社2社であります。当連結会計年度の売上高は1,968億4百万円（前期比352億36百万円減）、経常損失は64億97百万円（前期は14億41百万円の経常利益）、当期純損失は499億84百万円（前期は87億6百万円の当期純損失）となりました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き緩やかな持ち直しの動きが期待されるものの、依然として外需の減少や円高などいくつかの下振れリスクが存在しています。また、世界経済においても、欧州債務危機や中国、インドなど新興国での成長率の鈍化など、景気に減速感が広がってまいりました。

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型テレビ市場の低迷が続き、大型液晶ディスプレイの投資計画が次々に延期されるなど、予断を許さない厳しい状況が続いております。一方、スマートフォン、タブレットPCなどの需要が堅調に推移するのにもない、中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイの設備投資が継続すると予想されるものの、景気後退の影響を受け、受注環境は非常に厳しい状況になっております。半導体業界においては、DRAMやNANDフラッシュメモリなどのメモリへの投資が引き続き低迷しております。電子部品業界においては、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器向けなどの高性能デバイスの需要が新たに形成され、期待がもたれています。PV業界は、エネルギー政策の転換により期待がもたれるものの、中国メーカーの過剰生産や欧州市場の低迷により、太陽電池メーカーの倒産が相次ぐなど、投資環境は当面の間、厳しい状況が続くものと予想されます。PV以外のエネルギー・環境ビジネスは、ハイブリッドカー・EV関連が堅調に推移し、加えて高輝度LED、パワー半導体、有機EL照明などの「エネルギー・デバイス」は、中長期的な成長を予想しております。

このような環境において、当社グループでは、エレクトロニクス産業の特徴である設備投資の大きな波にも耐えられるような筋肉質の会社にするため、創立以来初めてとなる事業構造改革を実行し今後の高収益が期待できる成長分野への事業の見直しを図るとともに、資産、人員等のシフトと固定費の大幅削減によるスリム化を断行し、今後、競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。

聖域なき構造改革を通じて業務、組織、そして意識を変革いたします。加えて、低収益体質から脱し、新生アルバックとして引き続き、企業価値向上に努めるため、以下の施策に取り組んでまいります。

- ①見直し、スリム化で今後の成長分野へとリソースを絞り込み、固定費を下げ、商品・コストの両面からさらに競争力を向上、粗利を改善しながら売上拡大をめざします。
 - ・商品の競争力を強化するため、他社製品と差別化したダントツ製品の開発を推進します。
 - ・コスト競争力を強化するため、3Sとグローバル化を推進します。
- ②事業構造改革を推進するために、意識改革による企業体質の強化を図ります。
 - ・製品価値相応の価格決定と交渉で利益の確保をめざします。
 - ・迅速な顧客対応を可能とする販売体制を構築いたします。

当社グループでは、この「事業構造改革プラン」を着実に実行することで、安定した収益を計上することができる企業体質とし、収益の早期回復を実現するよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成24年6月30日現在）

事業区分		主要製品
真空機器事業	F P D 製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器他
	P V 製造装置	太陽電池製造装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送コアシステム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置他
真空応用事業	材 料 ・ 部 材	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）、太陽電池用部材他
	そ の 他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム他

(6) 主要な営業所及び工場（平成24年6月30日現在）

- 当社本社工場 神奈川県茅ヶ崎市
- 国内営業及びサービス拠点 当社東京事務所（東京都中央区）、同大阪支店（大阪市淀川区）、同三重営業所（三重県四日市市）
- アルバックテクノ(株)本社・茅ヶ崎CSセンター（神奈川県茅ヶ崎市）他33拠点、アルバックイーエス(株)本社（東京都中央区）他7拠点、三弘アルバック(株)本社（名古屋市名東区）他2営業所
- 海外営業及びサービス拠点 ULVAC Technologies, Inc.（米国マサチューセッツ州）、ULVAC TAIWAN INC.（台湾新竹市）、ULVAC KOREA, Ltd.（韓国亀尾市）、ULVAC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール）、愛発科商貿（上海）有限公司（中国上海市）
- 国内生産拠点 当社富士裾野工場（静岡県裾野市）、同千葉山武工場（千葉県山武市）、同千葉富里工場（千葉県富里市）、同鹿児島工場（鹿児島県霧島市）
- アルバックテクノ(株)和歌山洗浄センター（和歌山県橋本市）他6拠点、アルバック東北(株)（青森県八戸市）、アルバック九州(株)本社工場（鹿児島県霧島市）、アルバック機工(株)本社・宮崎工場（宮崎県西都市）、アルバック・クライオ(株)（神奈川県茅ヶ崎市）、アルバック理工(株)（横浜市緑区）、日本リライアンス(株)（横浜市金沢区）、アルバック・ファイ(株)（神奈川県茅ヶ崎市）、アルバック成膜(株)（埼玉県秩父市）、(株)昭和真空（神奈川県相模原市）
- 海外生産拠点 ULVAC TAIWAN INC.（台湾台南市）、ULVAC KOREA, Ltd.（韓国平澤市）、寧波愛発科真空技術有限公司（中国寧波市）、愛発科真空技術（蘇州）有限公司（中国蘇州市）、愛発科東方真空（成都）有限公司（中国成都市）、愛発科自動化科技（上海）有限公司（中国上海市）、愛発科天馬電機（靖江）有限公司（中国靖江市）、愛発科中北真空（沈陽）有限公司（中国沈陽市）、愛発科電子材料（蘇州）有限公司（中国蘇州市）
- 研究開発拠点 半導体電子技術研究所（静岡県裾野市）、千葉超材料研究所（千葉県富里市）、筑波超材料研究所（茨城県つくば市）、韓国超材料研究所（韓国平澤市）

(7) 使用人の状況（平成24年6月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前期末比増減
真空機器事業	5,083名	672名減
真空応用事業	1,128名	147名減
全社（共通）	770名	78名減
合計	6,981名	897名減

② 当社の使用人の状況

使用人数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,200名	562名減	38.8歳	12.1年
女性	89名	61名減	34.8歳	7.9年
合計または平均	1,289名	623名減	38.6歳	11.8年

(注) 1. 使用人数は、当社への出向者12名を含む就業人員で表記しております。この他に、他社への出向者が100名おります。

2. 使用人数が前期末と比べて623名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職の実施によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年6月30日現在）

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	27,707
株式会社三井住友銀行	15,797
日本生命保険相互会社	10,046
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,848

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況

(1) 株式の状況(平成24年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 49,355,938株
(自己株式2,949株を含む)
- ③ 株主数 27,695名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
TAIYO FUND, L. P.	8,538千株	17.30%
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
株式会社みずほ銀行	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	1,864	3.78
アルバック持株会	1,380	2.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,191	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	910	1.84
稲畑産業株式会社	795	1.61
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	788	1.60
三井住友信託銀行株式会社	702	1.42

(注) 持株比率は自己株式(2,949株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況 (平成24年6月30日現在)

① 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	中 村 久 三	
代表取締役社長	諏 訪 秀 則	監査室担当 愛発科(中国)投資有限公司 董事長
取締役副社長	砂 賀 芳 雄	マテリアル事業本部長 ULVAC TAIWAN INC. 董事長 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 董事長
専務取締役	山 川 洋 幸	アルバック成膜株式会社 代表取締役社長 ULCOAT TAIWAN, Inc. 董事長
取締役	藤 山 潤 樹	半導体電子営業統括部長、制御ソリューション事業部担当
取締役	加 藤 丈 夫	調達センター長、共業生産統括室・生産技術開発センター・安全部担当
取締役	佐 藤 孔 史	経理部長、人事部担当
取締役	本 吉 光	経営企画室長、総務部担当
取締役	五 戸 成 史	半導体装置事業部長
取締役	末 代 政 輔	F P D事業部長、P V事業部担当 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 董事長
取締役	小田木 秀 幸	電子機器事業部長
取締役	平 野 裕 之	産業機器事業部長、規格品事業部担当 アルバックエンジニアリング株式会社 代表取締役社長
取締役	山 元 正 年	営業本部長、特約店部長、F P D・P V営業統括部・営業企画室担当 株式会社昭和真空 取締役
取締役	中 村 孝 男	財務部長 株式会社昭和真空 監査役
取締役	齋 藤 一 也	千葉超材料研究所長、知的財産部・技術開発部・筑波超材料研究所・半導体電子技術研究所担当 ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 董事長
取締役	岩 下 節 生	愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司 董事長 愛発科(中国)投資有限公司 董事總經理 愛発科商貿(上海)有限公司 董事長總經理 愛発科真空技術(上海)有限公司 董事長總經理 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 董事長 愛発科自動化科技(上海)有限公司 董事長

会社における地位			氏名	担当及び重要な兼職の状況
取	締	役	宇治原 潔	ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 日本生命保険相互会社 取締役
取	締	役	中野 佳信	稲畑産業株式会社 代表取締役専務執行役員
監	査	役	大井 宣夫	(常勤)
監	査	役	待鳥 啓信	(常勤)
監	査	役	浅田 千秋	弁護士 株式会社卑弥呼 監査役
監	査	役	野中 孝男	税理士
監	査	役	坂口 進	

- (注) 1. 取締役宇治原潔、中野佳信の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役浅田千秋、野中孝男及び坂口進の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役野中孝男氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役小宮路幸一氏は、平成23年9月27日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
5. 監査役浅田千秋氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6. 決算期後における取締役の異動は次のとおりであります。

平成24年7月1日付で人事異動及び組織変更を実施いたしました。また、事業構造改革の一環として、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離することで、権限と責任の明確化を図り、事業環境の急激な変化に迅速かつ機動的に対応するため、執行役員制度を導入いたしました。それに伴い、取締役の地位及び担当職務が次のとおり変更されました。

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
諏訪 秀 則	代表取締役会長	事業構造改革担当 愛発科(中国)投資有限公司 董事長
砂 賀 芳 雄	取締役 (専務執行役員)	規格品事業部・マテリアル事業部・環境・安全部担当 ULVAC TAIWAN INC. 董事長 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 董事長
佐 藤 孔 史	取締役 (執行役員)	経理部長、人事部担当
本 吉 光	取締役 (執行役員)	経営企画室長、総務部担当
末 代 政 輔	取締役 (執行役員)	グローバル生産推進本部長、FPD・PV事業部・ 生産統括室・情報システムセンター担当 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 董事長
小田木 秀 幸	取締役 (執行役員)	3S推進本部長、電子機器事業部・半導体装置事業 部担当
平 野 裕 之	取締役 (執行役員)	コストダウン推進本部長、産業機器事業部・調達セ ンター担当 アルバックエンジニアリング株式会社 代表取締役 社長
山 元 正 年	取締役 (執行役員)	営業本部長、市場開拓室・営業管理室担当 アルバック販売株式会社 代表取締役社長 株式会社昭和真空 取締役
中 村 孝 男	取締役 (執行役員)	財務部長 株式会社昭和真空 監査役
齋 藤 一 也	取締役 (執行役員)	技術企画室長、超材料研究所長、知的財産部・技術 開発部・半導体電子技術研究所担当 ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 董事 長 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司 董事長
岩 下 節 生	取締役 (執行役員)	愛発科(中国)投資有限公司 董事総経理 愛発科商貿(上海)有限公司 董事長総経理 愛発科真空技術(上海)有限公司 董事長総経理 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 董事長 愛発科自動化科技(上海)有限公司 董事長

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
中村久三	取締役相談役	
山川洋幸	取締役	アルバック成膜株式会社 代表取締役社長 ULCOAT TAIWAN,Inc. 董事長
藤山潤樹	取締役	アルバックテクノ株式会社 代表取締役社長
加藤丈夫	取締役	アルバック東北株式会社 専務取締役
五戸成史	取締役	アルバック理工株式会社 取締役副社長

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	18名 (2名)	300百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	56百万円 (11百万円)
合計	24名	356百万円

- (注) 1. 上記には、平成23年9月27日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額800百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役宇治原潔氏は、ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長ならびに日本生命保険相互会社 取締役を兼務しております。なお、日本生命保険相互会社は当社の大株主であり、当社は日本生命保険相互会社との間に借入金等の関係があります。また、当社は、ニッセイアセットマネジメント株式会社とは特別の関係はありません。
- ・取締役中野佳信氏は、稲畑産業株式会社 代表取締役専務執行役員を兼務しております。なお、稲畑産業株式会社は当社の大株主であり、当社は稲畑産業株式会社との間に定常的な商取引の関係があります。
- ・監査役浅田千秋氏は、株式会社卑弥呼の社外監査役であります。当社は、株式会社卑弥呼とは特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	宇治原 潔	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。
取締役	中野 佳信	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。
監査役	浅田 千秋	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席、また、監査役会19回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要な発言を適宜行っております。
監査役	野中 孝男	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席、また、監査役会19回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から、必要な発言を適宜行っております。
監査役	坂口 進	平成23年9月27日就任以降に開催された取締役会11回全てに出席、また、監査役会15回全てに出席し、長年の金融機関勤務経験及び他社におけるビジネス経験で培ってきた豊富な経験と知識から、必要な発言を適宜行っております。

- ハ. 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 あらた監査法人
 ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額(百万円)
当事業年度に係る報酬等の額	100
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	113

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

- ③ 当社の重要な子会社のうち、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC KOREA,Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
- ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任するとともに、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役から会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他必要があると判断される場合には、取締役会は、会社法第344条の定めにより監査役会の同意を得て、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

(5) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社における取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は次のとおりです。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすよう、反社会的勢力との関係排除をはじめとする遵法意識の啓蒙をうたう企業倫理行動基準を定めて、教育の実施及び小冊子の配付により取締役及び従業員に周知徹底させる。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス関連規定を整備し、教育を行う。さらに、内部通報制度も拡充する。加えて、代表取締役直属の独立性を保障された監査室を設置し、金融商品取引法上の内部統制の評価を行うとともに、業務の有効性や適切性の監査を行う。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報に関しては、情報管理に関する規定を整備・拡充し、各種重要会議の議事録その他文書の作成、保存及び廃棄について適切な方法をとる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の遂行にあたり、複数の部署から構成される関係者による綿密な審議検討を行う体制をとることで各種事業の担当取締役を中心とした損失の危険の管理を行う。これに加え、リスク管理に関する規定の整備・拡充により、リスクを分類の上でそれぞれに管理部門を設置し、各管理部門の担当取締役を責任者とする管理体制をとる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業計画を定め、会社全体の目標を明確化する。その上で、職務分掌を明確化された各担当取締役が事業部ごとの業績目標を作成し、この実績を会社が評価することで業績への責任を明確にする。また、意思決定プロセスを迅速化しつつも、重要事項については慎重な合議をはかり、臨機応変な意思決定をめざす。

⑤ 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体のリスク管理規定を定め、特にコンプライアンスに重点を置いた体制の構築に努める。また、必要に応じてグループ各社に取締役及び監査役を派遣するとともに、グループ各社との重要会議を設け、運営を行う。加えて、監査役や監査室がグループ各社の監査活動を行うと同時に、関連会社管理室が業務の適正を確保できるよう努める。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を要請した場合は、取締役は応諾し、必要な協力を行うよう努める。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得る。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項の発生または発生のおそれがある場合、あるいは役員及び従業員による違法または不正な行為が発生した場合には、法令及び社内規定に従って定期及び臨時にこれを監査役に報告する。特に事業部におけるリスク管理体制については、事業部担当取締役が、法令及び社内規定に従い、責任をもって定期及び臨時にこれを監査役に報告する。また、監査役に、諸会議への出席権を保障する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査室は、社外監査役を含む監査役と連携して、取締役に対して監査役監査に関する啓蒙を行うと同時に、監査環境の整備の実現に努める。また、監査役が、代表取締役と定期的に意見交換を行うことで、監査の実効性と機動性を図る。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額、株式数、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|-----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)       |         |
| 流動資産      | 157,236 | 流動負債         | 164,518 |
| 現金及び預金    | 28,397  | 支払手形及び買掛金    | 30,690  |
| 受取手形及び売掛金 | 64,806  | 短期借入金        | 82,682  |
| 商品及び製品    | 4,701   | コマーシャル・ペーパー  | 10,000  |
| 仕掛品       | 39,115  | リース債務        | 906     |
| 原材料及び貯蔵品  | 13,413  | 未払法人税等       | 779     |
| 繰延税金資産    | 1,355   | 前払受金         | 10,336  |
| その他の      | 6,084   | 繰延税金負債       | 487     |
| 貸倒引当金     | △635    | 賞与引当金        | 1,208   |
| 固定資産      | 92,416  | 役員賞与引当金      | 196     |
| 有形固定資産    | 73,963  | 製品保証引当金      | 1,631   |
| 建物及び構築物   | 40,162  | 受注損失引当金      | 7,549   |
| 機械装置及び運搬具 | 15,264  | その他          | 18,054  |
| 工具、器具及び備品 | 1,714   | 固定負債         | 43,946  |
| 土地        | 9,592   | 社債           | 40      |
| リース資産     | 763     | 長期借入金        | 27,492  |
| 建設仮勘定     | 6,468   | リース債務        | 960     |
| 無形固定資産    | 5,719   | 繰延税金負債       | 689     |
| のれん       | 133     | 退職給付引当金      | 12,365  |
| リース資産     | 69      | 役員退職慰労引当金    | 803     |
| ソフトウェア    | 1,812   | 資産除去債務       | 342     |
| その他       | 3,705   | その他          | 1,255   |
| 投資その他の資産  | 12,734  | 負債合計         | 208,464 |
| 投資有価証券    | 4,055   | (純資産の部)      |         |
| 差入保証金     | 1,959   | 株主資本         | 43,807  |
| 繰延税金資産    | 2,159   | 資本金          | 20,873  |
| その他       | 5,030   | 資本剰余金        | 22,100  |
| 貸倒引当金     | △469    | 利益剰余金        | 845     |
| 資産合計      | 249,651 | 自己株式         | △11     |
|           |         | その他の包括利益累計額  | △6,749  |
|           |         | その他有価証券評価差額金 | △48     |
|           |         | 為替換算調整勘定     | △6,701  |
|           |         | 少数株主持分       | 4,128   |
|           |         | 純資産合計        | 41,187  |
|           |         | 負債純資産合計      | 249,651 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結損益計算書

(自 平成23年7月1日  
至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     |
|----------------|---------|
| 売上高            | 196,804 |
| 売上原価           | 168,453 |
| 売上総利益          | 28,351  |
| 販売費及び一般管理費     | 34,735  |
| 営業損            | 6,384   |
| 営業外収益          |         |
| 受取利息及び配当金      | 367     |
| 為替差益           | 158     |
| 受取保険金及び配当金     | 437     |
| 受取補償金          | 735     |
| その他の           | 1,109   |
| 営業外費用          |         |
| 支払利息           | 1,640   |
| 持分法による投資損失     | 319     |
| コミットメントフィー     | 392     |
| その他の           | 569     |
| 経常損            | 6,497   |
| 特別利益           |         |
| 投資有価証券売却益      | 89      |
| 補助金収入          | 87      |
| その他の           | 19      |
| 特別損            |         |
| 減損             | 826     |
| 事業構造改善費用       | 24,738  |
| その他の           | 1,840   |
| 税金等調整前当期純損失    | 33,704  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,405   |
| 法人税等調整額        | 13,163  |
| 少数株主損益調整前当期純損失 | 49,273  |
| 少数株主利益         | 712     |
| 当期純損失          | 49,984  |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年7月1日)  
(至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                 | 20,873  | 22,100    | 50,829    | △11     | 93,792      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 当 期 純 損 失                 |         |           | △49,984   |         | △49,984     |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | △49,984   | △0      | △49,984     |
| 当 期 末 残 高                 | 20,873  | 22,100    | 845       | △11     | 43,807      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                      |                              | 少 数 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|------------------------------|-----------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                 | △14                   | △5,572               | △5,586                       | 3,818     | 92,023    |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |                      |                              |           |           |
| 当 期 純 損 失                 |                       |                      |                              |           | △49,984   |
| 自己株式の取得                   |                       |                      |                              |           | △0        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △34                   | △1,128               | △1,163                       | 311       | △852      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △34                   | △1,128               | △1,163                       | 311       | △50,836   |
| 当 期 末 残 高                 | △48                   | △6,701               | △6,749                       | 4,128     | 41,187    |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成24年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|-----------|---------|---------------|---------|
| 流動資産      | 105,799 | 流動負債          | 134,158 |
| 現金及び預金    | 14,961  | 支払手形          | 1,763   |
| 受取手形      | 5,108   | 買掛金           | 44,615  |
| 売掛金       | 38,276  | 短期借入金         | 36,130  |
| 商品        | 66      | 一年内返済予定長期借入金  | 14,261  |
| 製成品       | 1,782   | コマーシャル・ペーパー   | 10,000  |
| 原材料       | 6,295   | リース債          | 693     |
| 仕掛品       | 28,025  | 未払費用          | 8,064   |
| 前払費用      | 1,641   | 前受り金          | 786     |
| 短期貸付金     | 6,045   | 預り金           | 6,103   |
| 未収入金      | 4,368   | 賞与引当金         | 2,917   |
| そ の 他 金   | 115     | 製品保証引当金       | 425     |
| 貸倒引当金     | △883    | 受注損失引当金       | 793     |
| 固定資産      | 83,092  | 設備関係支払手形      | 7,163   |
| 有形固定資産    | 47,459  | その 他          | 88      |
| 建物        | 22,695  | 固定負債          | 357     |
| 構築物       | 513     | 長期借入金         | 31,186  |
| 機械及び装置    | 11,415  | 長期リース債        | 22,584  |
| 車両運搬具     | 14      | 長期未払金         | 453     |
| 工具、器具及び備品 | 657     | 退職給付引当金       | 598     |
| 土地        | 7,133   | 債務保証損失引当金     | 5,673   |
| リース資産     | 322     | 資産除去債         | 879     |
| 建設仮勘定     | 4,710   | 預り保証金         | 165     |
| 無形固定資産    | 4,950   | 繰延税金負債        | 222     |
| 特許権       | 1,052   | 負債合計          | 612     |
| ソフトウェア    | 1,426   |               | 165,344 |
| 電話加入権     | 22      | (純資産の部)       |         |
| その他の資産    | 2,450   | 株主資本          | 23,601  |
| 投資有価証券    | 30,683  | 資本剰余金         | 20,873  |
| 投資会社株式    | 1,393   | 資本準備金         | 22,100  |
| 関係会社出資    | 16,093  | 利益剰余金         | 22,100  |
| 長期貸付金     | 10,962  | 利益剰余金         | △19,364 |
| 長期前払費用    | 13      | その 他 利益 剰 余 金 | 529     |
| 差入保証金     | 341     | 固定資産圧縮積立金     | 971     |
| その他の 他 金  | 811     | 別途積立金         | 30,206  |
| 貸倒引当金     | 1,473   | 繰越利益剰余金       | △51,070 |
| 資産合計      | △403    | 自己株式          | △9      |
|           | 188,892 | 評価・換算差額等      | △53     |
|           |         | その他有価証券評価差額金  | △53     |
|           |         | 純資産合計         | 23,548  |
|           |         | 負債純資産合計       | 188,892 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 損益計算書

(自平成23年7月1日  
至平成24年6月30日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金      | 額       |
|--------------|--------|---------|
| 売上高          |        | 122,670 |
| 売上原価         |        | 115,049 |
| 売上総利益        |        | 7,621   |
| 販売費及び一般管理費   |        | 19,861  |
| 営業損失         |        | 12,240  |
| 営業外収益        |        |         |
| 受取利息及び配当金    | 2,626  |         |
| 受取賃貸料        | 1,218  |         |
| 受取補償金        | 654    |         |
| その他          | 636    | 5,134   |
| 営業外費用        |        |         |
| 支払利息         | 923    |         |
| 賃貸資産経費       | 789    |         |
| コミットメントフィー   | 393    |         |
| その他          | 308    | 2,412   |
| 経常損失         |        | 9,518   |
| 特別利益         |        |         |
| 補助金収入        | 87     |         |
| 投資有価証券売却益    | 33     | 120     |
| 特別損失         |        |         |
| 事業構造改善費用     | 20,962 |         |
| その他          | 2,129  | 23,091  |
| 税引前当期純損失     |        | 32,489  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 426    |         |
| 法人税等調整額      | 12,815 | 13,241  |
| 当期純損失        |        | 45,730  |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成23年7月1日)  
(至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |             |               |                       |             |         |         |             | 自己株式    | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|---------|--------|-------------|---------------|-----------------------|-------------|---------|---------|-------------|---------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |             | 利益剰余金         |                       |             |         |         | 利益剰余金計<br>合 |         |            |
|                         |         | 資本準備金  | 資本剰余金計<br>合 | 利益準備金         | その他利益剰余金              |             |         |         |             |         |            |
|                         |         |        |             | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別<br>途<br>積<br>立<br>金 | 繰越利益<br>剰余金 |         |         |             |         |            |
| 当 期 首 残 高               | 20,873  | 22,100 | 22,100      | 529           | 959                   | 30,206      | △5,328  | 26,366  | △9          | 69,331  |            |
| 事業年度中の変動額               |         |        |             |               |                       |             |         |         |             |         |            |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |        |             |               | 52                    |             | △52     | -       |             | -       |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |        |             |               | △40                   |             | 40      | -       |             | -       |            |
| 当期純損失                   |         |        |             |               |                       |             | △45,730 | △45,730 |             | △45,730 |            |
| 自己株式の取得                 |         |        |             |               |                       |             |         |         | △0          | △0      |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        |             |               |                       |             |         |         |             |         |            |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -      | -           | -             | 12                    | -           | △45,742 | △45,730 | △0          | △45,730 |            |
| 当 期 末 残 高               | 20,873  | 22,100 | 22,100      | 529           | 971                   | 30,206      | △51,070 | △19,364 | △9          | 23,601  |            |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △14          | △14        | 69,317    |
| 事業年度中の変動額               |              |            |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |              |            | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |              |            | -         |
| 当 期 純 損 失               |              |            | △45,730   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |              |            | △0        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △39          | △39        | △39       |
| 事業年度中の変動額合計             | △39          | △39        | △45,769   |
| 当 期 末 残 高               | △53          | △53        | 23,548    |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

平成24年8月22日

株式会社アルバック

取締役会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 齊 藤 剛 ㊟  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 田 邊 晴 康 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルバックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。



監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式発行の件」について付議することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成24年8月22日

株式会社アルバック

取締役会 御 中

### あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齊 藤 剛 ⑩  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 田 邊 晴 康 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルバックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式発行の件」について付議することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第108期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴くとともに子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立合うとともに説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適切に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む）の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年8月29日

株式会社 アルバック 監査役会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 大井 | 宣夫 | ⓐ |
| 常勤監査役 | 待鳥 | 啓信 | ⓐ |
| 社外監査役 | 浅田 | 千秋 | ⓐ |
| 社外監査役 | 野中 | 孝男 | ⓐ |
| 社外監査役 | 坂口 | 進  | ⓐ |

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 第三者割当によるA種種類株式、及びA種種類株式に付された金銭及びB種種類株式を対価とする取得請求権が行使された時に発行されるB種種類株式の発行に備え、A種種類株式及びB種種類株式それぞれの内容並びにそれぞれにかかる発行可能種類株式総数に関する規定を創設するとともに、A種種類株式に付された普通株式を対価とする取得請求権の取得価額が修正された場合に備えて普通株式にかかる発行可能種類株式総数並びに発行可能株式総数を拡大するものであります。
- (2) 株主総会及び取締役会の運営について柔軟な対応を可能とするため、株主総会及び取締役会の招集及び議長に関する規定に所要の変更を行うものであります。
- (3) 併せて、その他の文言の修正及び追加を実施するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                  | 変 更 定 款 案                                                                                                                                             |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第2章 株 式<br>(発行可能株式総数)                    | 第2章 株 式<br>(発行可能株式総数)                                                                                                                                 |
| 第6条 当会社の発行可能株式総数は、<br><u>8,000万株とする。</u> | 第6条 当会社の発行可能株式総数は、<br><u>100,039,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。</u><br>普通株式 <u>100,000,000株</u><br>A種種類株式 <u>1,500株</u><br>B種種類株式 <u>37,500株</u> |
| (単元株式数)                                  | (単元株式数)                                                                                                                                               |
| 第8条 当会社の単元株式数は、 <u>100株とする。</u>          | 第8条 当会社の単元株式数は、 <u>普通株式につき100株とし、A種種類株式につき1株、B種種類株式につき1株とする。</u>                                                                                      |

| 現 行 定 款                             | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>第2章の2 A種種類株式<br/>(A種種類株式)</p> <p>第12条の2 当会社の発行するA種種類株式の内容は次のとおりとする。</p> <p>1. 剰余金の配当</p> <p>(1) A種期末配当金</p> <p>当社は、剰余金の期末配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）またはA種種類株式の登録株式質権者（A種種類株主と併せて以下「A種種類株主等」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（普通株主と併せて以下「普通株主等」という。）およびB種種類株式を有する株主（以下「B種種類株主」という。）またはB種種類株式の登録株式質権者（両者を併せて以下「B種種類株主等」という。）に先立ち、A種種類株式1株につき、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に、下記1.(2)に定める配当年率（以下「A種配当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（以下「A種期末配当金」という。）の配当をする。なお、A種期末配当金に、各A種種類株主等の保有に係るA種種類株式の数に乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</p> <p>(2) A種配当年率</p> <p>A種配当年率は、平成27年6月30日</p> |

| 現 行 定 款     | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p>までの期間においては3.5%とし、平成27年7月1日以降の期間においては4.0%とする。</p> <p>(3) 非参加条項<br/>A種種類株主等に対しては、A種期末配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。</p> <p>(4) 累積条項<br/>ある事業年度においてA種種類株主等に対してする剰余金の配当の額がA種期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額（1株当たりの累積未払金を、以下「A種累積未払配当金相当額」という。）については、当該翌事業年度以降、A種期末配当金並びに普通株主等およびB種種類株主等に対する剰余金の配当に先立ち、A種種類株主等に対して支払う。</p> <p>2. 残余財産の分配</p> <p>(1) 残余財産の分配<br/>当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、普通株主等およびB種種類株主等に先立ち、A種種類株式1株につき、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に、A種累積未払配当金相当額および下記2.(3)に定める経過A種配当金相当額を加えた額の金銭（以下「A種残余財産分配額」といい、以下同様とする。）を支払う。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等の保有に係るA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が</p> |



| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>生じるときは、当該端数は切り捨てる。</p> <p>(2) 非参加条項<br/>A種種類株主等に対しては、上記2.(1)のほか、残余財産の分配は行わない。</p> <p>(3) 経過A種配当金相当額<br/>A種種類株式1株当たりの経過A種配当金相当額は、A種期末配当金の額に、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数を乗じた金額を360で除して得られる額をいう。但し、かかる計算上1ヶ月を30日、1年を12ヶ月からなる360日として（1ヶ月に満たない場合は経過日数を基準として）計算するものとする。</p> <p>3. 議決権<br/>A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</p> <p>4. 普通株式を対価とする取得請求権<br/>(1) 株式対価取得請求権<br/>A種種類株主は、平成24年9月29日（同日を含む。）以降いつでも、当会社に対して、下記4.(2)に定める数の普通株式の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし（以下「A種転換請求」という。）、当会社は、当該A</p> |

(新設)

(新設)

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>種転換請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、下記4.(2)に定める数の普通株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。</p> <p>(2) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数</p> <p>A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、A種転換請求に係るA種種類株式の数にA種残余財産分配額を乗じて得られる額を、下記4.(3)乃至(5)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本(2)においては、上記2.(3)に定める経過A種配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をそれぞれ「A種転換請求が効力を生じた日」と読み替えて、経過A種配当金相当額を計算する。また、A種転換請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。</p> <p>(3) 当初取得価額<br/>578円</p> <p>(4) 取得価額の修正<br/>取得価額は、平成25年11月1日(同日を含む。)以降の毎年5月1日および11月1日(以下「A種修正日」という。)に、A種修正日における時価(以下に定義する。)の95%に相当する額(円位未満小数第2位ま</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>で算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に修正され(以下、本4.(4)においてかかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)、修正後取得価額は同日より適用される。但し、当該価額が1,156円(以下「A種上限取得価額」という。)を上回る場合には、修正後取得価額はA種上限取得価額とし、375円(以下「A種下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額はA種下限取得価額とする。</p> <p>「A種修正日における時価」とは、各A種修正日に先立つ30連続取引日(以下、本4.(4)において「取得価額算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)が発表する当会社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。なお、取得価額算定期間中に下記4.(5)に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値は下記4.(5)に準じて当会社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>「取引日」とは、東京証券取引所において当会社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが公表されない日は含まないものとし、以下同様とする。</p> <p>(5) A種取得価額等の調整<br/> (ア) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額、A種上限取得価額およびA種</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>下限取得価額（併せて以下「A種取得価額等」という。）を調整する。</p> <p>①普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式によりA種取得価額等を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、以下の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。</p> $\text{調整後A種取得価額等} = \frac{\text{調整前A種取得価額等}}{\text{取得価額等}} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$ <p>調整後A種取得価額等は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。</p> <p>②普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、A種取得価額等を調整する。</p> $\text{調整後A種取得価額等} = \frac{\text{調整前A種取得価額等}}{\text{取得価額等}} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$ <p>③下記4.(5)(エ)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>債に付されたものを含む。以下、本4.(5)において同じ。)の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「A種取得価額等調整式」という。)によりA種取得価額等を調整する。調整後A種取得価額等は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。</p> $\begin{matrix} \text{調整後} & \text{調整前} \\ \text{A種取得} & \text{A種取得} \\ \text{価額等} & \text{価額等} \end{matrix} \times \frac{\begin{matrix} \text{〔発行済普通株式数} \\ \text{当社が保有する} \\ \text{普通株式の数〕} \end{matrix} + \frac{\begin{matrix} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \\ \times \text{ 払込金額} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{普通株式1株当たりの時価} \\ \text{普通株式1株当たりの時価} \end{matrix}}}{\begin{matrix} \text{〔発行済普通株式数} \\ \text{当社が保有する普通株式の数} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{matrix}}$ <p>④当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記4.(5)(エ)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>場合には当該払込期間の最終日。以下、本4.(5)(ア)④において同じ。)</p> <p>に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本4.(5)(ア)④において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、A種取得価額等調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後A種取得価額等とする。調整後A種取得価額等は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>⑤行使することによりまたは当会社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記4.(5)(エ)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本4.(5)(ア)⑤において同じ。)</p> <p>に、また株主割当日がある場合はそ</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>の日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、A種取得価額等調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後A種取得価額等とする。調整後A種取得価額等は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本4.(5)(ア)⑤によるA種取得価額等の調整は、当会社または当会社の子会社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。</p> <p>(イ) 上記(エ)に掲げた事由によるほか、下記A.乃至C.のいずれかに該当する場合には、当会社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後A種取得価額等、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、A種取得価額等の調整を適切に行うものとする。</p> <p>A. 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p><u>分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継または新設分割のためにA種取得価額等の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>B. A種取得価額等を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後のA種取得価額等の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</u></p> <p><u>C. その他、発行済普通株式数（但し、当会社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によってA種取得価額等の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>(ウ) A種取得価額等の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</u></p> <p><u>(エ) A種取得価額等調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後A種取得価額等を適用する日に先立つ30連続取引日の東京証券取引所が発表する当会社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値とする。</u></p> <p><u>(オ) A種取得価額等の調整に際し計算を行った結果、調整後A種取得価額等と調整前A種取得価額等との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。</u></p> |



| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p>5. 金銭を対価とする取得条項</p> <p>(1) 金銭対価取得条項</p> <p>当社は、平成24年9月29日(同日を含む。)以降いつでも、当社取締役会が別に定める日(以下「金銭対価償還日」という。)が到来することをもち、A種種類株主等に対して、金銭対価償還日の35取引日前までに書面による通知(撤回不能とする。)を行った上で、法令上可能な範囲で、金銭を対価として、A種種類株式の全部または一部を取得することができる(A種種類株式の一部を取得する時は、比例按分の方法による。)ものとし(以下「金銭対価償還」という。)、当社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、当該金銭対価償還に係るA種種類株式の数に(i)A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に下記5.(2)に定める償還係数を乗じて得られる額並びに(ii)A種累積未払配当金相当額および上記2.(3)に定める経過A種配当金相当額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本5.(1)においては、上記2.(3)に定める経過A種配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をそれぞれ金銭対価償還日と読み替えて、経過A種配当金相当額を計算する。また、金銭対価償還に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p>があるときは、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(2) 償還係数</p> <p>償還係数は、金銭対価償還日が(i)平成24年9月29日(同日を含む。)から平成28年9月30日(同日を含む。)までのいずれかの日である場合においては1.15、(ii)平成28年10月1日(同日を含む。)から平成29年9月30日(同日を含む。)までのいずれかの日である場合においては1.20、(iii)平成29年10月1日(同日を含む。)以降においては1.25とする。</p> <p>6. 金銭およびB種種類株式を対価とする取得請求権</p> <p>(1) 金銭および株式対価取得請求権</p> <p>A種種類株主は、平成27年10月1日(同日を含む。)以降いつでも、当会社に対して金銭およびB種種類株式を対価として、その有するA種種類株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし(以下「金銭および株式対価取得請求」という。)、当会社は、当該金銭および株式対価取得請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、当該金銭および株式対価取得請求に係るA種種類株式の数にA種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭および下記6.(2)に定める数のB種種類株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本6.(1)においては、上記2.(3)</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>に定める経過A種配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をそれぞれ「当該金銭および株式対価取得請求が効力を生じた日」（以下「金銭および株式対価取得請求日」という。）と読み替えて、経過A種配当金相当額を計算する。但し、当該金銭および株式対価取得請求がなされたA種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭が、金銭および株式対価取得請求日における分配可能額（会社法第461条第2項に定める分配可能額をいい、以下同様とする。）を超える場合には、金銭および株式対価取得請求日における分配可能額を限度として、金銭および株式対価取得請求がなされたA種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、A種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種種類株式については、取得請求がなされなかったものとみなす。</p> <p>(2) A種種類株式の取得と引換えに交付するB種種類株式の数<br/> 上記6.(1)によるA種種類株式の取得と引換えに交付するB種種類株式の数は、金銭および株式対価取得請求日が、(i)平成27年10月1日（同日を含む。）から平成28年9月30日（同日を含む。）までのいずれの日である場合においては、金銭および株式対価取得請求に係るA種種類株式の数に15を乗じて得られる</p> |

| 現 行 定 款                             | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>数、(ii)平成28年10月1日(同日を含む。)から平成29年9月30日(同日を含む。)までのいずれかの日である場合においては、金銭および株式対価取得請求に係るA種種類株式の数に20を乗じて得られる数、(iii)平成29年10月1日(同日を含む。)以降においては、金銭および株式対価取得請求に係るA種種類株式の数に25を乗じて得られる数とする。また、金銭および株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付するB種種類株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。</p> <p>7. 株式の併合または分割、募集株式の割当て等</p> <p>(1) 株式の併合または分割<br/>当社は、A種種類株式について株式の併合または分割は行わない。</p> <p>(2) 募集株式の割当て等<br/>当社は、A種種類株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。</p> <p>8. 譲渡制限<br/>A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。</p> <p>9. 法令変更等<br/>法令の変更等に伴いA種種類株式の内容の規定について読み替えその他</p> |

| 現 行 定 款                             | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>の措置が必要となる場合には、当会社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。</p> <p>第2章の3 B種種類株式<br/>(B種種類株式)</p> <p>第12条の3 当会社の発行するB種種類株式の内容は次のとおりとする。</p> <p>1. 剰余金の配当</p> <p>(1) B種期末配当金</p> <p>当社は、剰余金の期末配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日（以下「B種期末配当基準日」という。）の最終の株主名簿に記載または記録されたB種種類株主等に対し、普通株主等と同順位で、B種種類株式1株につき、B種種類株式1株当たりの下記2.(1)に定めるB種残余財産分配額に、下記1.(2)に定める配当率（以下「B種配当率」という。）を乗じて算出した額の金銭（以下「B種期末配当金」という。）の配当をする。なお、B種期末配当金に、各B種種類株主等の保有に係るB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</p> <p>(2) B種配当率</p> <p>B種配当率は、B種期末配当基準日が属する事業年度中の日を基準日として普通株式に対して行われる普通株式1株当たりの剰余金の配当の総額をB種期末配当基準日から起算して3取引日前の日（同日を含む。）に先立つ30連続取引日（以下、</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p>本1.(2)において「<u>B種配当年率算定期間</u>」という。)の東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引のVWA Pの平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られた比率とする。なお、<u>B種配当年率算定期間中に下記4.(5)に規定する事由が生じた場合は、上記のVWA Pの平均値は下記4.(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</u></p> <p>(3) <u>非参加条項</u><br/> <u>B種種類株主等に対しては、B種期末配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。</u></p> <p>(4) <u>非累積条項</u><br/> <u>ある事業年度においてB種種類株主等に対してする剰余金の配当の額がB種期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。</u></p> <p>2. <u>剰余財産の分配</u><br/> (1) <u>剰余財産の分配</u><br/> <u>当社は、剰余財産を分配するときは、B種種類株主等に対し、普通株主等と同順位で、B種種類株式1株につき、B種種類株式1株当たり100,000円(以下「B種剰余財産分配額」という。)を支払う。なお、B種剰余財産分配額に、各B種種類株主等の保有に係るB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</u></p> |

| 現 行 定 款                 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(2) 非参加条項<br/>B種種類株主等に対しては、上記2.(1)のほか、残余財産の分配は行わない。</p> <p>3. 議決権<br/>B種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</p> <p>4. 普通株式を対価とする取得請求権</p> <p>(1) 株式対価取得請求権<br/>B種種類株主は、いつでも、当会社に対して、下記4.(2)に定める数の普通株式の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし（以下「B種転換請求」という。）、当会社は、当該B種転換請求に係るB種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、下記4.(2)に定める数の普通株式を、当該B種種類株主に対して交付するものとする。</p> <p>(2) B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数<br/>B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、B種転換請求に係るB種種類株式の数にB種残余財産分配額を乗じて得られる額を、下記4.(3)乃至4.(5)で定める取得価額で除して得られる数とする。また、B種転換請求に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるもの</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>とし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。</p> <p>(3) 当初取得価額<br/>578円</p> <p>(4) 取得価額の修正<br/>取得価額は、平成27年11月1日（同日を含む。）以降の毎年5月1日および11月1日（以下「B種修正日」という。）に、B種修正日における時価（以下に定義する。）の95%に相当する額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に修正され（以下、本4.(4)においてかかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）、修正後取得価額は同日より適用される。但し、当該価額が781円（以下「B種上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額はB種上限取得価額とし、375円（以下「B種下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額はB種下限取得価額とする。</p> <p>「B種修正日における時価」とは、各B種修正日に先立つ30連続取引日（以下、本4.(4)において「取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWA Pの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。なお、取得価額算定期間に下記4.(5)に規定する事由が生じた場合、上記のVWA Pの平均値は下記</p> |



| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>4.(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>(5) 取得価額等の調整</p> <p>(ア) 平成24年9月29日（同日を含む。）以降、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額、B種上限取得価額およびB種下限取得価額（併せて以下「B種取得価額等」という。）を調整する。</p> <p>①普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式によりB種取得価額等を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、以下の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。</p> $\text{調整後B種取得価額等} = \frac{\text{調整前B種取得価額等}}{\text{取得価額等}} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$ <p>調整後B種取得価額等は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。</p> <p>②普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、B種取得価額等を調整する。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>調整後B種取得価額等 = <math>\frac{\text{調整前B種取得価額等}}{\text{併合前発行済普通株式数}} \times \frac{\text{併合後発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}</math></p> <p>③下記4.(5)(エ)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本4.(5)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「B種取得価額等調整式」という。）によりB種取得価額等を調整する。調整後B種取得価額等は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。</p> $\text{調整後B種取得価額等} = \frac{\text{調整前B種取得価額等}}{\text{普通株式の数}} \times \frac{\text{〔発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数〕} + \text{新たに発行する普通株式の数}}{\text{普通株式1株当たりの時価}} \times \text{払込金額}$ |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>④当会社に取得をさせることによりまたは当会社に取得されることにより、下記4.(5)(エ)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本4.(5)(ア)④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本4.(5)(ア)④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、B種取得価額等調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後B種取得価額等とする。調整後B種取得価額等は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>⑤行使することによりまたは当会社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記4.(5)(エ)に定める普通株式1株当たりの時価を下</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p> <u>回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本4.(5)(ア)⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、B種取得価額等調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後B種取得価額等とする。調整後B種取得価額等は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本4.(5)(ア)⑤によるB種取得価額等の調整は、当会社または当会社の子会社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。</u> </p> <p> <u>(イ) 上記(ア)に掲げた事由によるほか、下記A.乃至C.のいずれかに該当する場合には、当会社はB種種類株</u> </p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p><u>主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後B種取得価額等、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、B種取得価額等の調整を適切に行うものとする。</u></p> <p><u>A. 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継または新設分割のためにB種取得価額等の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>B. B種取得価額等を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後のB種取得価額等の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</u></p> <p><u>C. その他、発行済普通株式数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によってB種取得価額等の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>(ウ) B種取得価額等の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</u></p> <p><u>(エ) B種取得価額等調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後B種取得価額等を適用する日に先立つ30連続取引日の東京証券取引所が発表する当会社の普通株式の普</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会<br/>第13条～第14条（条文省略）<br/>（招集権者および議長）<br/>第15条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。</p> | <p>通取引のVWAPの平均値とする。</p> <p>(オ) B種取得価額等の調整に際し計算を行った結果、調整後B種取得価額等と調整前B種取得価額等との差額が1円未満にとどまるときは、B種取得価額等の調整はこれを行わない。</p> <p>5. 株式の併合または分割、募集株式の割当て等</p> <p>(1) 株式の併合または分割<br/>当社は、B種種類株式について株式の併合または分割は行わない。</p> <p>(2) 募集株式の割当て等<br/>当社は、B種種類株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。</p> <p>6. 譲渡制限<br/>B種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。</p> <p>7. 法令変更等<br/>法令の変更等に伴いB種種類株式の内容の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会<br/>第13条～第14条（現行どおり）<br/>（招集権者および議長）<br/>第15条 株主総会は、あらかじめ取締役会の定めた取締役がこれを招集し、議長となる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 定 款 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>②取締役社長に事故があるときは、<u>あらかじめ取締役会において定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</u></p> <p>第16条～第19条（条文省略）<br/>（新設）</p> <p>第4章 取締役および取締役会<br/>第20条～第25条（条文省略）<br/>（取締役会の招集）</p> <p>第26条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、<u>取締役社長</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>②取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> | <p>（削除）</p> <p>第16条～第19条（現行どおり）<br/><u>（種類株主総会）</u></p> <p>第19条の2 第15条、第16条、第18条および第19条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</p> <p>②第17条第1項の規定は、会社法第324条第1項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>③第17条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>④定時株主総会の決議事項のうち、当該決議のほか種類株主総会の決議を必要とするものがある場合における当該種類株主総会の議決権の基準日については第14条の規定を準用する。</p> <p>第4章 取締役および取締役会<br/>第20条～第25条（現行どおり）<br/>（取締役会の招集）</p> <p>第26条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、<u>あらかじめ取締役会</u>の定めた取締役がこれを招集し、議長となる。</p> <p>②前項の取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                           | 変 更 定 款 案                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| <p>③取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対して会日の5日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>④取締役会は、取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開催することができる。</p> <p>第27条～第43条（条文省略）</p> | <p>（現行どおり）</p> <p>（現行どおり）</p> <p>第27条～第43条（現行どおり）</p> |



## 第2号議案 第三者割当によるA種種類株式発行の件

次のとおりジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合（以下「割当予定先」といいます。）を割当先として第三者割当によりA種種類株式を発行すること（以下「本種類株式第三者割当」といいます。）につき、ご承認をお願いするものであります。

なお、第1号議案、第3号議案及び第4号議案（第4号議案については池田修三氏の取締役選任にかかる議案のみ）が承認可決されることが、本種類株式第三者割当の条件となっております。

### 1. 募集要項

(1) 種類株式の名称

株式会社アルバック A種種類株式（以下「A種種類株式」といいます。）

(2) 募集株式の種類及び数

A種種類株式1,500株

(3) 募集株式の払込金額

募集株式1株につき10,000,000円

(4) 募集株式の払込金額の総額

15,000,000,000円

(5) 申込期日

平成24年9月27日

(6) 払込期日

平成24年9月28日

(7) 増加する資本金及び資本準備金

資本金 7,500,000,000円（1株につき5,000,000円）

資本準備金 7,500,000,000円（1株につき5,000,000円）

(8) 発行方法

第三者割当の方法により、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合に1,500株を割り当てる。

(9) A種種類株式の内容

A種種類株式の内容につきましては、第1号議案「定款一部変更の件」「2. 変更の内容」に記載しております。変更案の第12条の2の内容をご参照ください。

## 2. 第三者割当によりA種種類株式を発行する理由

当社グループは、平成24年4月26日に発表した「事業構造改革プラン」を推進しております。その主な骨子は、以下のとおりです。

- ・リターンが見込まれない事業及びグループ会社の撤退、清算、合併、売却
- ・開発内容及び商品ラインナップの絞り込み、リソースの集中
- ・部署や事業部の統廃合による効率化
- ・上記に伴う資産圧縮及び人員の整理・削減

これらを実施した結果、当社は平成24年6月期の連結業績において247億円を、個別業績においては210億円をそれぞれ事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。また、繰延税金資産を135億円取り崩し、当社グループの自己資本は平成23年6月期末の938億円から438億円へと大幅に減少いたしました。

「事業構造改革プラン」の実施により、安定した収益を計上することができる企業体質への転換を推進しておりますが、一方で、欧州の財政不安や中国の経済成長の不透明感は未だ解消の兆しが見えず、国内エレクトロニクス大手のさらなる苦戦が予想されるなど、当社を取り巻く厳しい市場環境は、4月の「事業構造改革プラン」発表時の想定以上に長期化する可能性があり、当社の資金調達環境も今後厳しくなっていく懸念があります。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、毀損した自己資本を増強し、有利子負債とのバランスを早期に改善することで、金融機関様や取引先様からの信用の維持向上を図るべきと考えております。

なお、メイン銀行の株式会社みずほ銀行様をはじめ株式会社三井住友銀行様、日本生命保険相互会社様など主要取引金融機関様からは、当社「事業構造改革プラン」に対するご理解と、金融面でのご協力をいただいているところであります。

また、今後の市場環境に対応していくためには、一刻も早く新商品を市場に投入できるよう、研究開発のスピードを早め、さらに強力で商品開発を推し進める必要が生じてきております。

財務基盤の安定化と、研究開発に係る必要資金の確保との両面を満たす調達手法で、かつ、金融機関様の弊社に対する与信評価の維持向上と金融面でのご協力を継続して頂く最善の方法であり、当社の長期的な株主価値の維持・向上に資するものと判断し、当社の事業目的及び経営方針を深くご理解いただける割当予定先に対してA種種類株式を発行することを、平成24年8月13日開催の取締役会において決議しております。

本種類株式第三者割当により調達した資金につきましては、希望退職者募集に伴う退職金等の支払に見合う短期借入金の返済、プロダクト競争力のアップ、ダントツ商品開発の早期化のための研究開発投資に充當いたします。

以上により、当社グループは安定した財務基盤の下で、プロダクト競争力のアップ、ダントツ商品の開発・充実を通じて利益体質強化を図り、株主価値の向上に努めてまいります。

### 3. 発行条件等の合理性及び払込金額の算定根拠

当社は、A種種類株式の発行条件の決定にあたっては、公正性を期すため、当社から独立した第三者機関であるみずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社（以下「みずほ第一FT」といいます。）に対してA種種類株式の価値算定を依頼した上で、みずほ第一FTより、A種種類株式の価値算定書（以下「本価値算定書」といいます。）を取得しております。みずほ第一FTは、一定の前提（A種種類株式の配当率、普通株式を対価とする取得請求権、金銭を対価とする取得条項、金銭及びB種種類株式を対価とする取得請求権、当社株式の株価及びボラティリティ、クレジットスプレッド等）の下、一般的な株式オプション価値算定モデルである三項格子モデルを用いてA種種類株式の公正価値を算定しております。

当社は、当社から独立した第三者評価機関であるみずほ第一FTによる本価値算定書における評価結果を勘案し、A種種類株式の払込金額は本価値算定書に記載されたA種種類株式の理論価値を上回るため、本種類株式第三者割当は有利発行に該当しないと判断いたしました。

また、当社監査役全員も同様に、当社から独立した第三者評価機関であるみずほ第一FTによる本価値算定書における評価結果を勘案し、A種種類株式の払込金額は本価値算定書に記載されたA種種類株式の理論価値を上回るため、本種類株式第三者割当は有利発行に該当しないとの見解を示しております。

### 4. 株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

A種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権、又はA種種類株式の金銭及びB種種類株式を対価とする取得請求権の行使により交付されるB種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使により、当社の普通株式が交付されることとなりますが、A種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権が下限取得価額で行使された場合に、累積配当が存在しない状態で最大で41,595,555株の普通株式が発行され、本種類株式第三者割当により発行されるA種種類株式の潜在的な議決権数を平成24年6月30日における発行済株式の議決権数で除した議決権の希薄化率は最大で約84.3%となります。なお、A種種類株式に付された金銭及びB種種類株式を対価とする取得請求権が行使されることによって発行される、B種種類株式に付され

た普通株式を対価とする取得請求権が下限取得価額で行使された場合には、最大で10,000,000株の普通株式が発行され、この場合の議決権の希薄化率は平成24年6月30日における議決権数に対して最大で約20.3%となりますので、A種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合に生じる最大の希薄化よりも小さいものとなります。また、累積配当が存在しない状態でA種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合に交付する普通株式の最大数である41,595,555株（累積配当が存在する場合には当該株数を上回る可能性があります）の普通株式を交付するためには当社の発行可能株式総数及び普通株式に係る発行可能種類株式総数を拡大することが必要となることがあり得ますが、当社と割当予定先はかかる場合に、当社が発行可能株式総数及び普通株式に係る発行可能種類株式総数を変更するために必要な手続きを速やかに行うことを約しております。

しかしながら、当社の取締役会としては、当社の状況及び財務状況に鑑みれば、本種類株式第三者割当による株式の希薄化の規模は以下の理由から合理的であると考えております。

- ① 当社は、平成24年6月期に500億円の連結純損失を計上し、自己資本が大きく毀損した状態となっており、事業構造改革プランの推進及び財務基盤の安定化のためには、自己資本を大きく充実させ、財務体質の抜本的な改善を図ることが必須であること。
- ② 本種類株式第三者割当で調達した資金により、短期借入金の圧縮、収益基盤の強化、市場競争力の強化が実現され、既存株主に帰属する利益の拡大が実現できること。
- ③ A種種類株式又はB種種類株式に付された普通株式を対価とする取得請求権の行使に基づく相当数の当社普通株式の交付による希薄化に配慮して、A種種類株式から当社普通株式への転換、又はB種種類株式から当社普通株式への転換は、原則として最も早く平成27年10月1日以降に行われる設計とし、急激な希薄化に一定の配慮がなされていること。また、普通株式への転換前のA種種類株式及びB種種類株式は議決権を有しないこと。

#### 5. 割当先を選定した理由

本種類株式第三者割当の実施に際し、当社の事業目的や経営方針、並びに本種類株式第三者割当の目的・商品性に対して賛同いただける投資家を検討した結果、国内で一定の投資実績を有するジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合に対して、A種種類株式を発行することが適切であると判断いたしました。

#### 6. 本総会に付議する理由

上記4. に記載の通り本種類株式第三者割当は大規模な希薄化を伴うものですが、希薄化率が25%以上となる可能性がある第三者割当増資については、当社普通株式が上場されている東

京証券取引所の有価証券上場規程第432条第2号において、株主総会決議などによる「株主の意思確認」が求められていることから、本定時株主総会にて株主の皆様のご承認を頂くものです。また、株主の皆様の意思確認の方法として最も直截的な方法である株主総会での普通決議によるご承認を頂くため、経営者から独立した者からの第三者意見の聴取は予定しておりません。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

### 第3号議案 資本準備金の額の減少の件

財務内容の健全化と分配可能額の計上を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、「その他資本剰余金」へ振り替えることにつき、ご承認をお願いするものであります。

#### 1. 提案の理由

財務内容の健全化と早期の分配可能額の計上を図り、今後の資本政策上の柔軟性・機動性を確保するため。

#### 2. 減少する資本準備金の額

資本準備金22,100,419,017円のうち22,100,419,017円

#### 3. 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額の減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

#### 4. 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

平成24年9月27日

## 第4号議案 取締役7名選任の件

取締役 諏訪秀則、砂賀芳雄、末代政輔、小田木秀幸、平野裕之、山元正年、中村孝男、中村久三、山川洋幸、五戸成史、宇治原潔の11氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、取締役藤山潤樹、加藤丈夫、佐藤孔史、齋藤一也、岩下節生の5氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、新たに取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役の候補者である池田修三氏の選任の効力は、A種種類株式の発行の効力が生じることを条件として、A種種類株式の払込期日である平成24年9月28日をもって生じるものであります。

また、任期中である取締役 本吉 光、中野佳信の両氏は、引き続き取締役として在任しております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>株式の数 |
|-------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | すわひでのり<br>諏訪秀則<br>(昭和26年6月16日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>昭和60年7月 当社第5事業部専門室長<br>平成元年7月 当社第5事業部第2技術部長<br>平成4年7月 当社電子・イオン機器事業部長<br>平成6年7月 当社電子機器事業部長<br>平成6年9月 当社取締役<br>平成9年7月 当社常務取締役<br>平成10年7月 当社電子機器事業本部長<br>平成11年7月 当社共業生産統括室長<br>平成12年7月 当社代表取締役専務取締役<br>平成15年7月 当社生産本部長<br>平成15年9月 当社代表取締役副社長<br>平成18年9月 当社代表取締役社長<br>平成24年7月 当社代表取締役会長(現任)<br>(担当)<br>事業構造改革担当<br>(重要な兼職の状況)<br>・愛発科(中国)投資有限公司 董事長 | 50,300株      |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 2         | ※<br>お び な た ひ さ はる<br>小日向 久 治<br>(昭和24年9月25日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>昭和58年7月 当社第3事業部専門室長<br>昭和63年7月 当社第3事業部長<br>平成2年7月 当社半導体装置事業部長<br>平成2年9月 当社取締役<br>平成9年7月 当社常務取締役<br>平成10年2月 ULVAC Technologies, Inc.<br>President & CEO<br>平成18年9月 アルバックテクノ株式会社代表取締役<br>社長<br>平成24年7月 当社執行役員社長(現任)<br>(担当)<br>監査室担当                                                                                                                                                                    | 26,748株      |
| 3         | す な が よ し お<br>砂 賀 芳 雄<br>(昭和23年7月27日生)         | 昭和47年4月 当社入社<br>昭和59年4月 当社第1事業部専門室長<br>平成4年1月 当社半導体・電子機器営業統括本部U<br>C F 特販部長<br>平成9年7月 当社第2半導体装置事業部U C F 部長<br>平成10年4月 当社電子機器事業部CMD開発部長<br>平成10年7月 当社第1電子機器事業部長<br>平成12年9月 当社取締役<br>平成15年7月 当社F P D事業本部長<br>平成15年9月 当社常務取締役<br>平成18年9月 当社専務取締役<br>平成21年3月 当社マテリアル事業本部長<br>平成22年9月 当社副社長<br>平成24年7月 当社取締役専務執行役員(現任)<br>(担当)<br>規格品事業部・マテリアル事業部・環境・安全部担当<br>(重要な兼職の状況)<br>・ULVAC TAIWAN INC. 董事長<br>・愛発科電子材料(蘇州)有限公司 董事長 | 32,875株      |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する株式の数 |
|-------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 4     | まつ だい まさ すけ<br>末 代 政 輔<br>(昭和32年8月23日生)     | 昭和56年4月 当社入社<br>平成4年7月 当社電子・イオン機器事業部第4技術G室長<br>平成9年7月 当社電子機器事業部第1技術部長<br>平成10年7月 当社第1電子機器事業部第1技術部長<br>平成15年7月 当社第1FPD事業部長<br>平成18年9月 当社取締役<br>平成21年7月 当社FPD事業部長<br>平成24年7月 当社取締役執行役員(現任)<br>当社グローバル生産推進本部長(現任)<br><br>(担当)<br>FPD・PV事業部・生産統括室・情報システムセンター担当<br>(重要な兼職の状況)<br>・愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 董事長 | 7,000株   |
| 5     | お だ ぎ ひ で ゆ き<br>小 田 木 秀 幸<br>(昭和33年6月30日生) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成3年7月 当社電子・イオン機器事業部設計部4G室長<br>平成9年7月 当社電子機器事業部設計部長<br>平成10年7月 当社第1電子機器事業部設計部長<br>平成13年7月 当社第2電子機器事業部第1技術部長<br>平成15年7月 当社電子機器事業部長<br>平成18年9月 当社取締役<br>平成20年1月 当社電子・先端機器事業部長<br>平成21年7月 当社電子機器事業部長<br>平成24年7月 当社取締役執行役員(現任)<br>当社3S推進本部長(現任)<br><br>(担当)<br>電子機器事業部・半導体装置事業部担当        | 17,200株  |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 6         | ※<br><small>みな がわ たか し</small><br>皆 川 卓 士<br>(昭和22年10月13日生) | 昭和45年3月 日本生命保険相互会社入社<br>平成4年3月 同社ニューヨーク事務所長<br>平成7年3月 同社国際投資部長<br>平成9年3月 同社欧州総支配人兼ロンドン事務所長<br>平成9年7月 同社取締役欧州総支配人兼ロンドン事務所長<br>平成11年3月 同社取締役欧州総支配人兼国際業務部長<br>平成13年3月 同社取締役法人営業企画部長兼401k年金部長<br>平成14年3月 同社常務取締役法人営業企画部長兼401k年金部長<br>平成15年3月 同社常務取締役法人営業副本部長(法人第一・第三営業本部)<br>平成15年8月 同社常務取締役法人第二営業本部長兼法人営業副本部長(法人第一・第三営業本部)<br>平成16年3月 同社常務取締役法人第二営業本部長<br>平成18年3月 同社専務取締役<br>平成19年1月 同社取締役専務執行役員<br>平成20年3月 同社代表取締役専務執行役員<br>平成21年3月 同社取締役執行役員<br>平成21年4月 ニッセイアセットマネジメント株式会社顧問<br>平成21年7月 同社代表取締役社長<br>平成24年4月 ニッセイ信用保証株式会社代表取締役会長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>・ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役会長 | —            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する株式の数 |
|-------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 7     | ※<br>いけ だ しゅう ぞう<br>池 田 修 三<br>(昭和34年2月3日生) | 昭和60年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成7年4月 同行国際業務部副調査役<br>平成9年6月 同行審査部調査役<br>平成11年11月 同行産業調査部参事役<br>平成12年10月 みずほ証券株式会社資本市場グループ<br>担当部長<br>平成15年10月 株式会社みずほコーポレート銀行企画<br>営業第二部参事役<br>平成17年4月 同行クレジットエンジニアリング部企<br>業考査役<br>平成19年4月 同行クレジットエンジニアリング部副<br>部長<br>平成23年4月 ジャパン・インダストリアル・ソリュ<br>ーションズ株式会社代表取締役副社長<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>・ジャパン・インダストリアル・ソリュ<br>ーションズ株式<br>会社 代表取締役副社長 | —        |

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。
2. 取締役候補者末代政輔氏は、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司董事長を兼務しております。当社は、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司との間で、当社製品の販売、サービスを実施する代理店関係及び電子部品製造装置等の製造を行う委託関係があります。
3. 上記以外の各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 皆川卓士、池田修三の両氏は、社外取締役候補者であります。両氏を社外取締役候補者とした理由は、両氏がこれまで培ってきた豊富な業務経験と知識を当社の経営に活かしていただき、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくためであります。
5. 皆川卓士氏が、平成21年7月まで取締役執行役員を務めていた日本生命保険相互会社は、平成20年7月3日に、金融庁から保険業法第132条第1項に基づく業務改善命令を受けました。業務改善命令の内容は、保険金等の支払管理態勢及び経営管理態勢に問題が認められたことに対するものです。
6. 皆川卓士、池田修三の両氏は、選任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とします。
7. 所有する当社株式の数は、平成24年6月30日現在の株式数を記載しております。

#### 第5号議案 監査役1名選任の件

監査役 待鳥啓信氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

また、任期中である監査役 大井宣夫、浅田千秋、野中孝男、坂口 進の4氏は、引き続き監査役として在任しております。

| 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                      | 所有する<br>株式の数 |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| ま ち どり ひろ のぶ<br>待 鳥 啓 信<br>(昭和28年6月23日生) | 昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社<br>平成15年3月 同社新商品管理部長<br>平成17年3月 同社総務部長兼健康管理室室長<br>平成20年4月 当社入社<br>平成20年9月 当社監査役(現任) | —            |

(注) 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

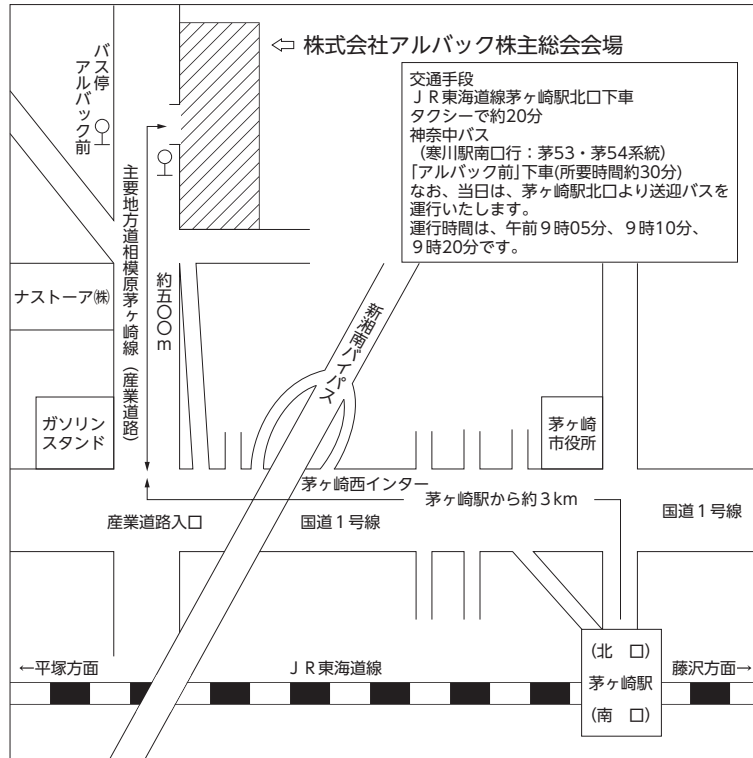
A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場略図

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地

当社 C棟2階会議室

電話 0467-89-2033



(ご案内) 本総会終了後、株主の皆様との「株主懇談会」を開催いたしますので、ご都合の許す限りご参加賜りますようご案内申し上げます。